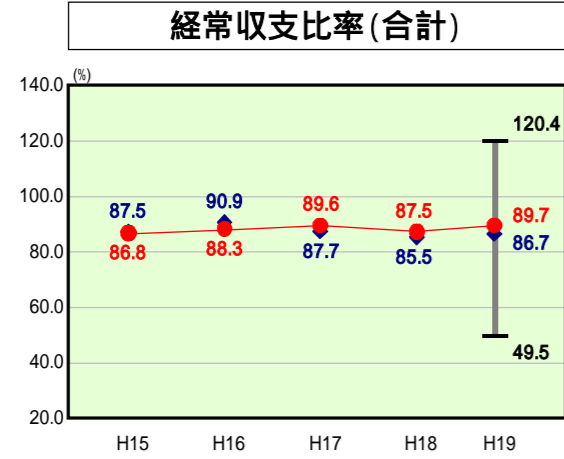


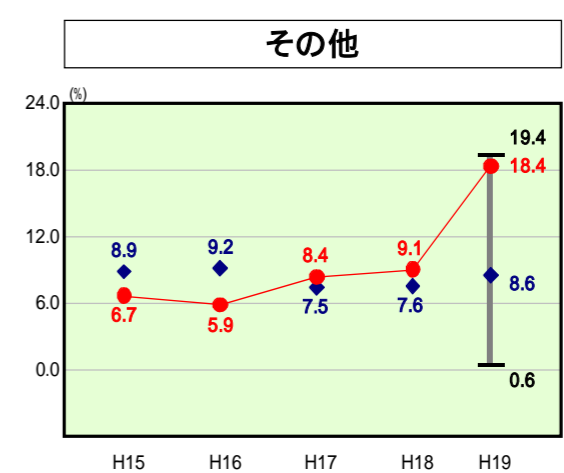
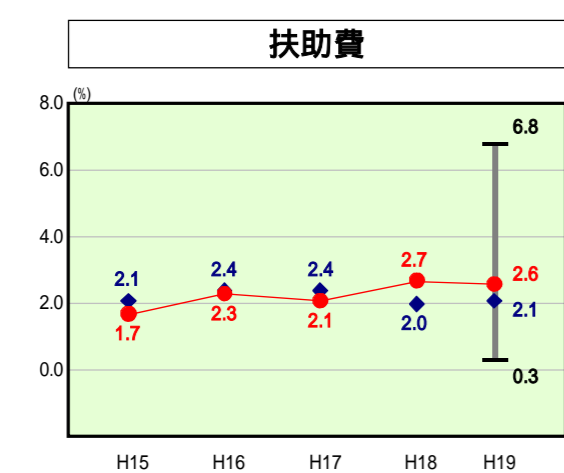
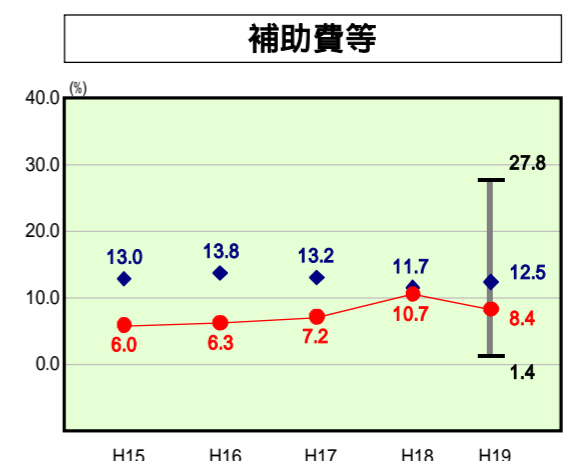
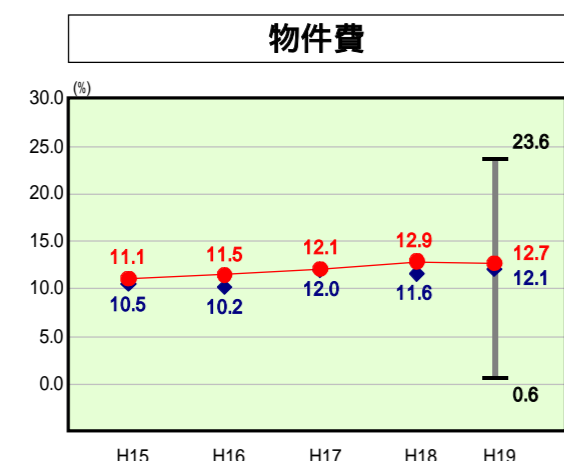
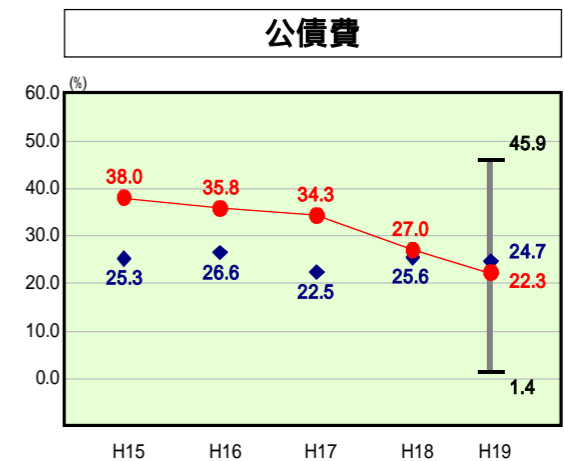
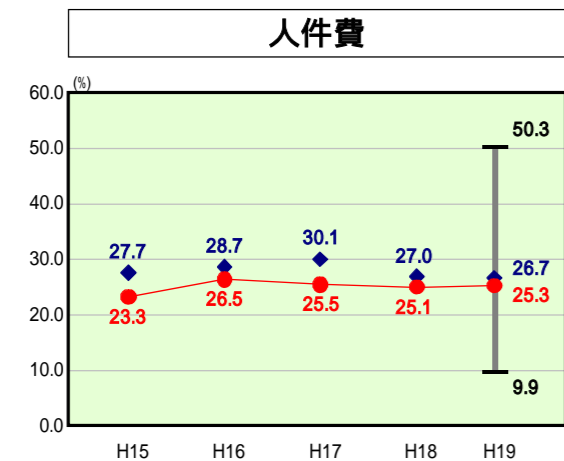
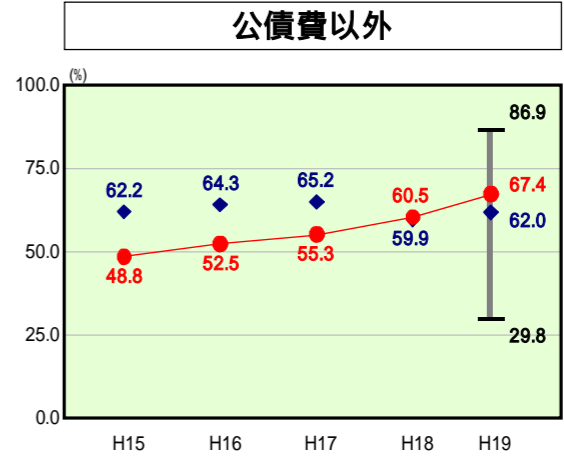
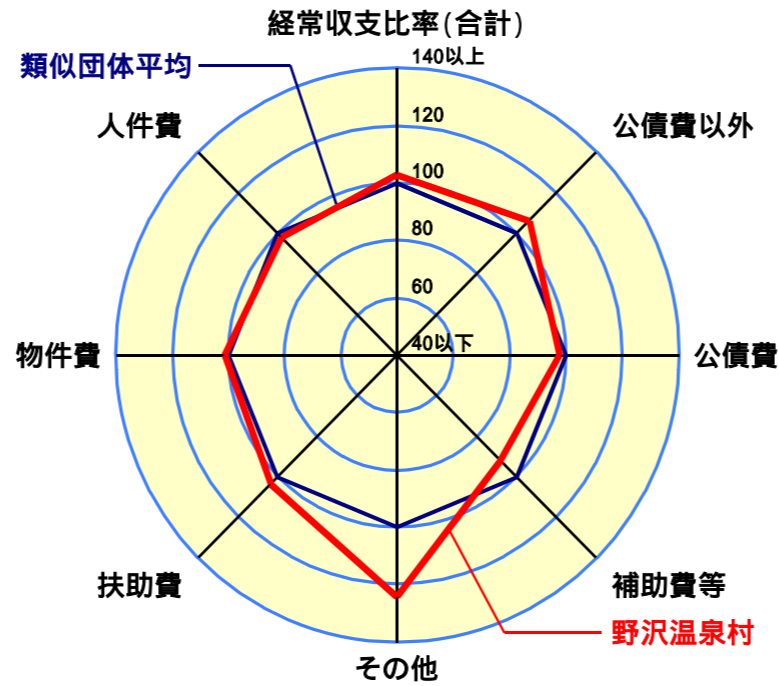
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 野沢温泉村

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	4,241人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	57.95 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	2,678,726千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	2,583,507千円
		実質収支	95,219千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**・経常収支比率**  
 歳出については職員人件費の削減や、事務事業の見直しにより継続して経常経費の削減に取り組んできているが、普通建設事業費などの削減についてもあわせて行っているため、投資的経費の割合も低くなるとともに、村の歳入の約半分を占める普通交付税も年々減少してきていることから経常一般財源も減少するため、それに伴って経常収支比率は高くなってきている。今後も事務事業の見直しに努め、経常経費の削減を図る。

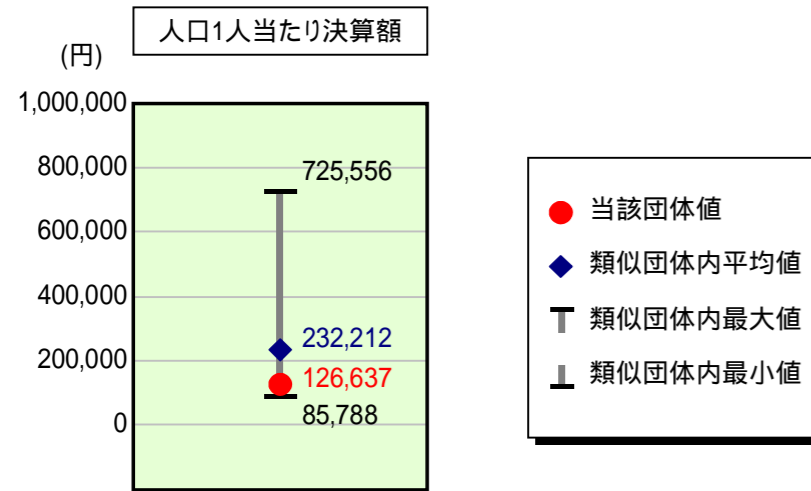
**・人件費**  
 平成15年度より継続して職員の給与カット(平成19年度:一般職員7.0%)を実施して来た結果、類似団体平均を下回っている。合わせて退職者の補充を行わないなど職員数の抑制にも努めている。今後も平成21年度までの給与カットを予定しており、更なる削減に取り組んでいく。

**・公債費**  
 インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起こしたことから、平成8年度末の地方債残高は100億円を超える状況であったが、繰上償還の実施や起債の抑制などにより平成19年度末地方債残高は約18億円まで減少している。今後については学校施設の耐震化など大規模事業の予定もしているが、引き続き計画的な起債を行うことにより将来にわたる財政負担の均衡化を図る。

**・その他**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金の増加が主な要因となっている。これは下水道事業会計において後年度の財政負担の軽減を図るため、補償金免除繰上償還を行ったことに伴い、その財源として繰上金が必要となったためである。今後も補償金免除繰上償還などの活用による後年度負担の軽減と、その他の経費の削減を一層進めるとともに、計画的な使用料の見直しを行うことにより、財政の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくように務める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

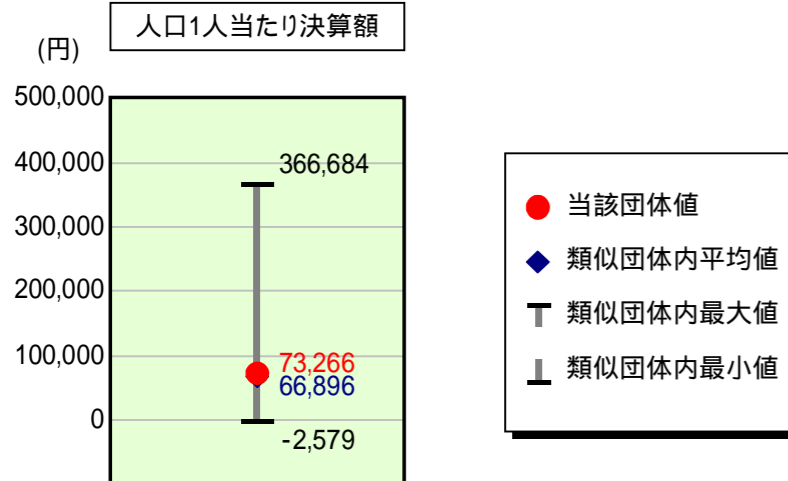
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	519,373	122,465	196,477	37.7
賃金(物件費)	26,542	6,258	16,267	61.5
一部事務組合負担金(補助費等)	38,852	9,161	22,727	59.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,466	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,530	361	5,683	93.6
退職金	49,228	11,608	17,866	35.0
合計	537,069	126,637	232,212	45.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.62	23.10	8.48
ラスパイレス指数	84.9	90.1	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

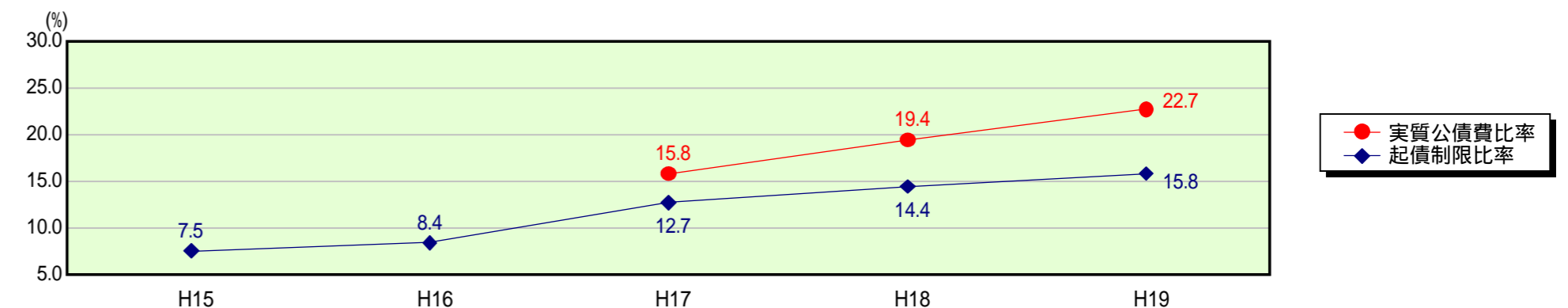


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	400,195	94,363	163,345	42.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,298	35,911	27,847	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,220	5,239	10,729	51.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,114	3,564	2,564	39.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	279,107	65,812	137,785	52.2
合計	310,720	73,266	66,896	9.5

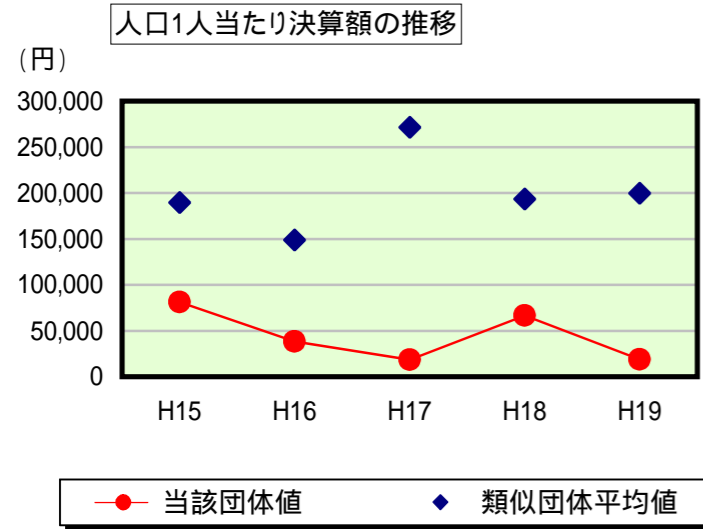
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	370,071	81,156	23.6	189,546	15.0	8.6
うち単独分	336,163	73,720	21.1	109,168	6.1	15.0
H16	172,124	38,421	52.7	148,642	21.6	31.1
うち単独分	152,495	34,039	53.8	85,702	21.5	32.3
H17	81,379	18,504	51.8	271,267	82.5	134.3
うち単独分	64,114	14,578	57.2	121,313	41.6	98.8
H18	286,981	66,415	258.9	193,373	28.7	287.6
うち単独分	227,783	52,715	261.6	111,830	7.8	269.4
H19	79,166	18,667	71.9	199,737	3.3	75.2
うち単独分	68,075	16,052	69.5	128,289	14.7	84.2
過去5年間平均	197,944	44,633	11.8	200,513	4.1	7.7
うち単独分	169,726	38,221	12.0	111,260	4.2	7.8